

東京学芸大学

教員養成開発連携センター通信

No.15 Jun. 2017

TOPICS

- いよいよ最終コーナー HATOプロジェクト!
- 平成29年度の出ロイメージについて

いよいよ最終コーナー HATOプロジェクト!

HATOプロジェクトが、いよいよ最終コーナーにさしかかってきました。平成24年度から始まった取り組みですが、はやいもので今年が6年目となります。

昨年度、プロジェクトで生まれたテキストや動画教材など、補助金期間終了後も成果物を情報として4大学が協力して発信する「連携」の取り組みと、改善されたり産み出されたりした組織やカリキュラムを4大学が力を合わせ、外部も活用可能なものとして成果を広げていこうとする「協働」の取り組みに区別しました。その上で、本年度終了時の「出口」をイメージしていただき、そこに向けた工程をご検討いただきました。こうした方向づけに基づいて、本年度は最終成果をまとめ上げていくことになると思います。

新年度の最初のセンター通信ということで改めて振り返ってみますと、HATOプロジェクトは、いわゆる学術的な研究経費ではなく、大学の機能改革のための経費として補助を受けたものである、というこの点に関わる姿勢が、いつも問われていたように思います。中間評価や、機会のあるごとに文科省等にも成果を報告に行くのですが、その観点は、いつも「大学改革」という点にありました。このことからすると、最終年度である本年度の「出口」イメージは、4大学が、あるいは本学が6年間の取り組みを終えてどう変わったか、それを「目に見える」形で示すことが問われていると思えます。

様々な形で本プロジェクトを支えていただいている教職員のみなさまのお力をさらにお借りして、なんとかこうした課題に応えるようなゴールを迎えたいと思っています。引き続き、ご協力いただけますように心よりお願い申し上げます。

センター長 松田 恵示

IR部門

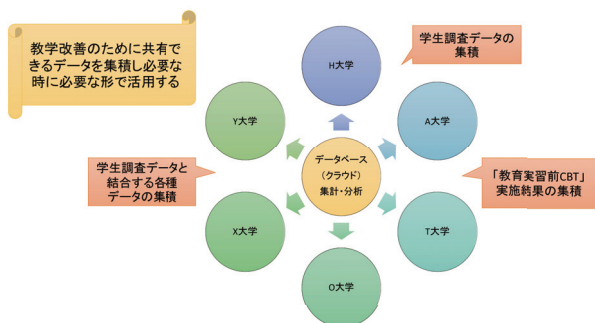
HATO

プロジェクト最終年度を迎え、IR部門では最終目標である「教員養成IRコンソーシアム(仮称)」の設立に向けた具体的作業に取り組んでいます。「教員養成IRコンソーシアム(仮称)」とは、HATO4大学を含め、教員養成を行う複数の参加大学がIRネットワークを形成し共同事業を実施するための共通プラットフォームになるものです。コンソーシアムが構築されれば、個々の大学の取り組みを参加大学間で広く共有し、ベンチマーキングによって自大学の教員養成教育を相対化して捉え直すことが可能になります。

現在、コンソーシアムの組織化に向け、システムの枠組みや共有すべきコンテンツないしデータベースの検討を行っているところです。平成26年度から実施してきた「新入生学習調査」は今年度で4年分、平成27年度からの「大学生学習調査」(上級生調査)は3年分、これに平成28年度に施行を実施した「卒業時調査」を加えると、HATO4大学の学生の学習・生活行動に関するデータがかなり蓄積されてきたことになります。こうした共通データを集計・分析するためのデータベースを構築することで、他大学との相互比較や、将来的には学内の各種データとの結合やそれによる教育活動の効果測定などが容易になり、教学改善を加速する装置として機能し得ると考えています(下図参照)。類似の先行するシステムには「大学IRコンソーシアム」などがあり、そうした取り組みに学びながら、本プロジェクトでは教員養成に特化したIRネットワークを構築しようとしています。参加大学数が増えれば、共有データの精度が上がるだけでなく、それを教学改善ツールとして用いる各大学の教員養成機能の強化・充実が期待でき、

教員養成総体の質的向上につながる可能性があります。

学生調査に加え、コンソーシアムの共用データになり得るのが、北海道教育大学を中心に開発中の「教育実習前CBT(Computer Based Testing)」です。これは教育実習の事前指導段階において、教職・教科に関する基礎知識を学生に確認させる「教育実習前検定」と、学生の主観的レディネスを促すとともに、その状態の把握を支援する「教育実習前支援アンケート」の2部から構成されています。北海道教育大学では試行を経てすでに本実施に移行していますが、コンソーシアムでの展開可能性を検討するため、HATOの他の3大学でも今年度中に試行を実施することになり、準備しています。本学では、



「教員養成IRコンソーシアム(仮称)」のイメージ

教育実習の事前指導担当の先生方と履修生の皆さんにご協力いただき、6月以降に実施する予定となっています。実施後は試行結果を持ち寄り、4大学以外に展開する際の課題等を実証的に検討し、「教育実習前CBT」の改良を行う計画です。

昨年度は教育系11大学IR担当者意見交換会や「教学IRシンポジウム」を本学で開催するなどし、教員養成に特化した連携・協働型IRの可能性について検討を重ねています。今年度は各種学生調査の分析を継続しながら、前述した取り組みを進め、年度末の「教員養成IRコンソーシアム(仮称)」の立ち上げを目指しています。引き続きご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

(専任教員 佐藤 千津)

研修・交流支援部門

研修・交流支援部門は、教員養成ならではの大学教職員の専門性(専門職性)開発に関する活動を進めて

います。部門では平成29年度、大きく3つの活動の柱を立てています。



- | |
|--|
| 1. 「教員養成ならではの教職員PD講座」(8講座)の本格実施、普及 |
| 2. 「学内教員の授業を活用したPDプログラム(仮称)」の本格実施、普及 |
| 3. PDパッケージ(パンフレット・マニュアル・評価パッケージ・DVD〔ビデオ配信/ID登録等〕・スライド)の完成。修了証・認証等普及の仕組みの検討 |

その上で、この1年間(実質的には12月に予定されているシンポジウム前に)次のような形で活動を具体化する計画です。

- | |
|---|
| 1. 「教員養成ならではの教職員PD講座」をHATOの4大学それぞれが各地域で外部向けに1講座以上実施 |
| 2. 「学内教員の授業を活用したPDプログラム(仮称)」を4大学がそれぞれの方式で半期3回以上実施 |
| 3. スケジュールの明確化(12月シンポジウムに向け)PDパッケージを完成・公開 |

前年度までに「教員養成ならではの教職員PD講座」の8講座はすべて1回以上4大学いずれかにおいて試行されたところではありますが、現在、各講座の撮影・編集と講座当日使用のスライドの整理、評価パッケージの準備等を進めています。近日PD第1講については、HATOプロジェクトのホームページから講座の映像がご覧いただけるようになりました。閲覧には、次世代教育研究推進機構の動画配信システムに登録していただくことで、閲覧可能となります。(閲覧URL: <http://hato-project.jp/report/kk/614.html>)

皆様にはこの機会にぜひ1度ご覧いただきたいと存じます。目下、スライドやパンフレット等、未整理な部分もごさいますが、順次公開し、年度内に完成させたいと考えています。関連して、4月3日(月)には平成29年度新規採用職員研修会においてPD第1講を部門の三石特命教授と下田が担当いたしました。現在、HATOプロジェクトではPD8講座をより多くの新規採用教職員が受講できる方向での検討や議論を進めています。

最後に、本部門では前年度後半より「学内教員の授業を活用したPDプログラム(仮称)」という一種の公開授業を実施しています。こちら、文部科学省はじめ関係の皆様のご意見をふまえ、本年度は受講したことでのように自身の業務や授業を改善したいか、といった項目を加える等、受講フォームに改良を加えています。

(専任教員 下田 誠)

先導的実践プログラム部門



◆教育支援人材養成プロジェクト

本年度の4月より、愛知教育大学で「教育支援専門職養成課程」、大阪教育大学で「教育協働学科」がスタートしました。プロジェクトの成果を生かしながらカリキュラム等が編成され、

本学の「教育支援課程」と同じ目標を持った教育組織が生まれています。また、北海道教育大学の非教員養成課程の中にも、同様の専攻やコースが一部、すでに設置されています。

こうした中で、プロジェクトの成果でもあるテキストやカリキュラムのプロトタイプが活用、あるいは検証されています。また、学校教員養成との橋渡しや協働的な学習の必要性、その具体化等についても検討されているとともに、本学においても、学校教員養成課程、教育支援課程の両方から受講できるCA科目が、本年度より3科目新たに設置され動き出しています。

本年度の後半、おおよそ12月~1月をメドに、このような「教育支援」「教育協働」を対象とした学際的で実践的な研究領域として、「協働教育支援学」の立ち上げを予定しています。本学独自の機能強化のプロジェクトや戦略

GPから生まれ本学が中心的な役割を担っている「一般社団法人教育支援人材認証協会」とも連携しながら、「協働教育支援学会」という形で新しい学会を設立し、研究領域の立ち上げとその後の教育研究を進める拠点を形成することを目指しています。本学の先生方にも、学校教育、教育支援を問わず、多くの方にご参加いただきたいと思います。夏以降にご案内を本格化させることになるかと思いますが、なにとぞよろしくお願い申し上げます。
(責任者 松田 恵示)

◆教育環境支援プロジェクト

教育環境視察と4大学会議を平成29年2月28日から3月3日にかけて海士町(島根県)で開催しました。4大学が特徴ある教育環境の視察を通じて教員養成等の議論を深め、各大学が行う教員養成の取り組みのより良い工夫へと繋げることを目的に開催しています。今回は、HATOの学生13名と二宮先生(H)、川北先生(A)、鉄矢(T)、倉本先生と島先生と島崎先生(O)、アドバイザーとして中国学園大学からは柏原先生※、合計20名の参加でした。

海士中学校の視察、福井小学校で図工の特別授業、海士町に関するレクチャー、島内見学、隠岐島前高校の視察、4大学会議、そして、隠岐国学習センターでは高校生の本音トークのWSに参加しました。以下は、学生(土屋優菜/学芸大)の感想の一部です。

『海士町福井小学校視察を通して、私は小規模校だからこそその強みを生かした教育から学び取るものが多かった。1年生のたし算の授業では、全員に小さなホワイトボードを配り、そこに「なぜこの式になるのか」を書かせていた。その際、絵を用いる子、図を用いる子、言葉を使う子、様々な児童の姿が見られた。そして一人ずつ自分の書いたホワイトボードを使い、自分の考えをクラスの前で発表する。印象的だったのは、教師が「同じ考えのいる？」と考えをまとめてしまうのではなく、「こう考えただね、Aくんと似ているね」と、クラス全員に発表の場を設けていたことだ。児童も発表することを当たり前のように受け入れ、進んで活動していた。このように、日頃から児童の発表する場を多く設けることで、「人に伝わるように」考える習慣がつく。また自分と違った考え方にふれ、さらに自身の考えを深めることにもつながる。私は小学校教員を志望するが、自身のクラスでも学級全体での発表だけではなく、グループやペアでの発表を積極的に取り入れ、児童一人一人に活躍の場を多く設けたい。以上、視察から学んだことを述べた。今回の視察での学びを「小規模校だから」「福井小学校だから」と限定するのではなく、どのような規模の学級でも汎用できるよう、大学に戻っての学びに繋げたい。』

学生たちの眼差しは真剣そのものでした。海士町視察にご協力いただいた皆様に深く感謝します。

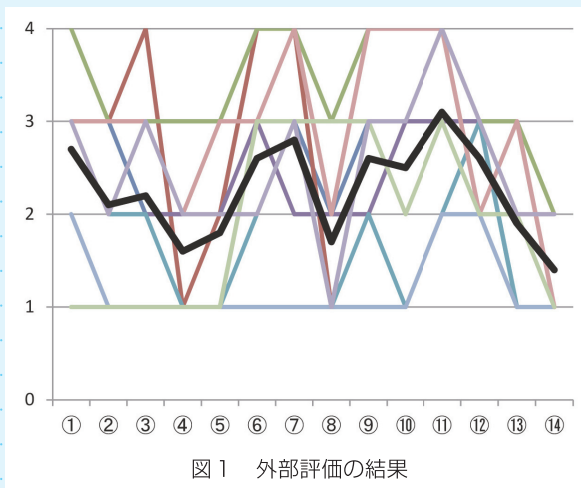
※柏原寛先生は、HATO教育環境支援プロジェクトの立ち上げ期に、専門研究員として学芸大に所属していた先生で、現在は、中国学園大学の准教授。
(責任者 鉄矢 悦朗)

◆附属学校間連携プロジェクト

附属学校間連携プロジェクトでは、教育実習の指導教員のためのFDコンテンツを開発しています。ここでは、教育委員会指導主事による外部評価の結果を紹介しましょう。表1は、北海道教育大学の代表的コンテンツ「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」の企画書です。図1は評価結果です。太線は4名の評価の平均得点を表します。「おおむね該当する」の得点3に近似した項目は、①⑥⑦⑩でした。項目内容は、①「実習生が、教育実習に意図的に取り組むことを促す」技能、⑥「実習生指導教員が、他の教員と協力し、組織的に実習生の指導にあたる」技能、⑦「実習生指導教員が、実習生に対する指導の方法を理解・習得する」技能、⑩「実習生指導教員が、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促す」技能(中田ら、2014)、です。これらの項目は、この作品の主要な目的でもあるので、効果の優れたコンテンツであることを指摘できます。現在、公開の仕方として大学の授業の中でも使えるように検討を行っています。

中田正弘ら(2014)信州大学教育学部研究論集 7:31-46

時間	コンテンツの内容・方法
1m20s	① 教育実習生との振り返りを引き出すための環境構成
1m	② ファシリテータとしてかかわる実際場面とその解説
VTR1(120s)	③ 話を引き出した後に具体的な子どもの姿を想定した実際場面とその解説
30s	④ 板書を生かした指導の実際場面とその解説
VTR2(90s)	⑤ 指導によってもたらされる効果について
20s	
VTR3(80s)	
3m	



(副責任者 小池 敏英)

◆放射線教育プロジェクト

放射線教育プロジェクトでは、放射線の正しい知識や理解を持った教員の養成や現職教員への研修を進めるべく、カリキュラムや教材・コンテンツ開発を行ってきました。最終年度となる今年度は、

- ・開発した教材を活用した教員養成・研修を継続的に行う
- ・単位互換制度の活用
- ・これらの成果を連携4大学以外の大学等へ広める等の活動をイメージしています。今年度は次年度以降、これらの活動をスムーズに移行するための教育体制の構築と環境整備に重点を置くこととなります。

4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」の授業は、現行では本学以外の連携3大学の学生は、授業時間数の関係もあり、単位認定がなされていません。平成30年度以降、4大学連携による単位互換制度を活用すべく、授業時間に相当する授業内容の工夫と確保、各大学へ授業の周知を進めることを検討しています。また、連携4大学以外の大学との単位互換制度の活用の探索を行う予定です。本授業が、連携4大学以外の学生の受け入れにも道筋をつけ、本学以外の大学生にとっても、単位認定を伴う教育課程の授業の1つとなるよう、その移行を進めていきます。

また、引き続き他大学への出前授業を継続して行い、教員養成の段階でより多くの学生が放射線教育を受けられる機会を保障したいと思います。

教員養成だけでなく、現職教員向けの放射線教育の研修も継続的に行う予定です。また最終年度であることを見据え、本学の教員研修機関である理科教員高度支援センター(ASCeST)との連携・協働を進め、平成30年度以降の活動につなげたいと考えています。

また、今年度の秋には放射線教育をテーマとしたシンポジウム・ワークショップの開催を計画しています。4大学連携で培った授業の実践研究を報告・紹介し、放射線教育を全国の教員養成や教員研修の中へ広めるべく、準備を進めたいと思います。

(責任者 鎌田 正裕)



▲放射線教育Ⅰの授業(放射線の生物への影響)
(2016年9月6日)

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

今年2月にHATOの4地区を結んでテレビ会議によるテレシンポジウムが行われました。東京学芸大学(附属国際中等教育学校)からは、IB授業を担当する外国人スタッフが参加し、IB授業の報告とその効果についてレポートしました。事前の告知が遅れたため、各地区での参加は、じゅうぶんとはいえませんでした。英語によるシンポジウムであったこと、テレビ会議をシンポジウムで活用したことは、一定の成果を上げられたと考えられます。また、日本人の担当者が日本語で意見を出すなど、バイリンガルな環境を用意することが必要などの反省点を得ることができました。今後に生かしていきたいと考えます。

また、同じ時期に以前から交流のあった台湾・議大国際中高等学校と附属国際中等教育学校が正式に姉妹協定を結ぶことができ、これによってIB校として教員の交流が今後活発に行われることが予想されます。平成29年度には本プロジェクトも最終年度を迎えますが、これからもIB教員研修には、支援を続けていくことになると思われます。

(責任者 赤羽 寿夫)



▲テレシンポジウムの様子



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>